

令和4年度
事業報告書



目 次

重点事業報告について	1
Ⅰ 法人運営部門	
1.法人運営事業	2
Ⅱ 事業部門	
1. 在宅福祉・地域福祉事業	3
2. 地域ボランティア活動の充実・福祉教育の推進	8
3. 生活支援体制整備事業	10
4. 福祉活動を支えるための取り組み	12
5. 社会福祉協議会活動普及の取り組み	15
6. 職員体制及び職員研修	16
Ⅲ 経営部門	
1. 介護サービス事業(介護保険法)	19
2. 障がい福祉サービス事業(障害者総合支援法)	27

令和4年度 社会福祉法人埴町社会福祉協議会 事業報告書

重点事業報告について

当会は地域福祉を推進する組織として町や関係機関と連携しながら住民参加による地域福祉活動を展開しています。

令和4年度も新型コロナウイルス感染症は猛威を振るい、一日10万人を超えるなど拡大を続ける中、ワクチン接種が進み抗原検査も普及し、「WITH コロナ」の社会となりました。

また経済においては物価が高騰し商品の値上げが相次ぎました。

昨年3月には、宮城・福島において大きな地震が発生したりと、地震や大雨による土砂災害などもありました。

全国的に超高齢化社会となり、国が高齢社会対策基本法に基づいた様々な施策を推進する中、当会は引き続き「住民が地域で暮らすことの実現」に向け、「住民とともに進める福祉」を目指して、感染対策を取りながら事業に取り組んでまいりました。

災害に関しては、例年実施していた災害ボランティアセミナーを令和4年度は2日間にし、1日目は定員100名に増やして「災害時にわたしたちができること」について理解を深めました。多くの町民の方に参加いただき、災害時に地域で何かできるかを考えていただく機会をつくることができました。2日目は社協職員をはじめ、町職員の方や消防関係、行政区長など30名の方に参加いただき、災害ボランティアセンターの立ち上げについて話し合いをしながら知識を深めました。

地域包括支援センターでは、養成講座や認知症カフェなどを実施し、今後増加していく認知症高齢者への対策に取り組みました。また3月には認知症に関する映画上映会を実施し、多くの町民に認知症に関する理解を深めていただきました。

経営活動は、介護保険制度による5つの事業所と障害者総合支援法による1事業所の、合わせて6事業所を運営し、コロナ対策を行いながら、最適なサービスを利用者に提供すべく、利用者とその家族の意向に添ったより良いサービスの提供に努めてまいりました。

引続き業務支援コンサルティングを導入し、事業所が抱える課題や経営状況について検討しました。今後経営を安定させるため、必要な規則改正などを行い、今後の体制等についても検討しました。また、ハラスメント防止に関する管理者研修も行いました。

I 法人運営部門

1. 法人運営事業

社会福祉協議会は、民間での社会福祉活動の推進を目的として、社会福祉法に基づいて設置される非営利の民間組織です。

皆様からの社会福祉協議会会費や町からの補助金及び募金配分金等が財源となり、様々な場面で地域福祉の増進に取り組んでいます。

埴町社会福祉協議会では、この福祉活動を法人運営事業と位置づけ、経営活動と区分しています。

地域福祉の担い手としてふさわしい事業を地域住民とともに推進するため、理事会を中心として事業の健全経営や透明性の確保を図りました。

- 理事会 年4回開催(書面による開催1回含む)
- 評議員会 年2回開催
- 監査 年2回
- 職員会議 年12回開催

令和4年度も業務支援コンサルティングの導入を継続し、基本理念と行動指針の作成後の現状とコミュニケーションの手法について理解を深めました。

- 委 託 先 あおば社会保険労務士法人
- 基本理念 「あなたが“あなたらしく” いるために」
- 行動指針
 - ①寄り添い、共に考える
 - ②一人ひとりの価値観や違いの尊重
 - ③生きる喜びを大切に
 - ④安心の提供

■コミュニケーションシートの活用

職員間のコミュニケーション不足による弊害をなくすこと、またハラスメント防止を目的にシートを活用し、今後コミュニケーションの円滑化につながるような体制づくりを行ってまいります。

■管理者との面談 年3回実施 (リモート1回含む)

事業所が抱える課題(部下とのコミュニケーションや経営状況)について

■経営分析 年7回実施 (リモート4回含む)

各介護事業所において、収支のバランスを見ながら、人件費率が高い点を注視し規則改正も含めた次年度以降の体制について検討を重ねました。

Ⅱ 事業部門

1. 在宅福祉・地域福祉事業

【1】地域福祉活動推進事業（町受託事業）

今年度経費 1,436,704 円
前年度経費 917,513 円

住民により近い視点から、民間としての特性を生かしつつ、きめ細かな地域福祉活動の推進を目指しました。

■福祉バス維持管理

各種福祉事業及び福祉団体に対する活動を支援

運行回数	3回	(前年度 2回)
延乗車人員	32人	(前年度 18人)

■百歳賀寿事業

百歳の高齢者に対し記念品を贈呈し、その長寿を祝い、高齢者の健康増進に努める意欲を高める

贈呈者	5名	(前年度 4名)
-----	----	----------

■法外扶助費支給事業

移動費を持たない行旅人等に対し、次の市町村までの運賃相当額となる 500 円を支給

利用人数	0人	(前年度 1人)
------	----	----------

■福祉用具等貸出事業

車椅子やニュースポーツセットを無料で貸し出すことで地域福祉の推進に貢献
カーリンコンやポッチャなどが回数が増加

(備品)

貸出品目	回数
車椅子	11回
テント	0回
テントおもり	0回

(ニュースポーツセット)

貸出品目	回数
カーリンコン	28回
公式輪投げ	2回
スカットボール	24回
トリコロキューブ	7回
ストライクナイン	20回
ガラッキー	3回
クロリティ	6回
ポッチャ	41回
グランドゴルフ	7回

【 2 】 一般募金配分金事業

今年度経費 1,164,847 円
前年度経費 1,162,030 円

埴町社会福祉協議会で取り扱った赤い羽根共同募金の一部が翌年福島県共同募金会より配分され、その配分金が財源となる事業

■ひとり暮らし高齢者交流事業

交流が偏りがちなひとり暮らし高齢者の方に、様々な方との交流を促すと共に、温泉入浴やカラオケ、会食等楽しんでいただくことを目的に毎年開催していましたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、集合型の交流ができなため、4年度は民生児童委員の皆さんにご協力いただきながら非常時の備えとして「5年保存できるおやつセット」を、町内ひとり暮らし高齢者（351世帯）へ配布しました。

■寝たきり高齢者介護世帯慰問事業

寝たきり高齢者等の激励と、日常的に介護を行っている家族介護者のご労苦を慰労し応援の気持ちを込めて、そのご家庭を訪問して慰問品を贈呈しました。

対 象	16 世帯	(前年度 13 世帯)
内 容	現金 5,000 円	(前年度 現金 5,000 円)
実施日	令和 4 年 11 月	

■ひとり親世帯入進学祝品贈呈事業

ひとり親世帯の小・中学生及び高校生の入進学に際し、祝金を贈呈しました。

対 象	86 世帯 (127 人)	(前年度 88 世帯 (131 人))
内 容	現金 5,000 円	(前年度 現金 5,000 円)

■福祉団体助成事業

町内の福祉団体や福祉事業所の活動を助成しました。

団体名	助成額
埴町老人クラブ連合会	90,000 円
埴町心身障がい児者親の会	50,000 円
埴町身体障がい者福祉会	40,000 円
埴町赤十字奉仕団	40,000 円
ウッドピアはなわ	30,000 円
ダリア工房	40,000 円
計	290,000 円

【3】 歳末たすけあい配分金事業今年度経費 768,880 円
前年度経費 793,050 円

福島県共同募金会から配分される歳末たすけあい配分金による事業

■歳末たすけあい慰問事業

新たな年を迎える時期に、ひとり暮らし・寝たきり高齢者、高齢者世帯、ひとり親世帯、障がい者及び生活困窮者等の支援を必要とする人たちが、地域で安心して暮らすことができるよう、少しでも豊かな心持ちで新年を迎えることができることを祈念して慰問品を贈りました。

令和4年度も埴町共同募金委員会運営委員会を開催し、配分方法について協議を行いました。また事業の実施については、民生児童委員にたくさんの協力をいただきました。

対 象	95 世帯	(前年度 98 世帯)
内 容	現金 8,000 円	(前年度 現金 8,000 円)

【4】心配ごと相談事業（町受託事業）

今年度経費 929,041 円
前年度経費 809,240 円

相談所を定期に開催し、日常生活上の様々な悩み事や困り事の相談に応じる事業
月1回、弁護士相談日を設け、法律の専門家による対応を行いました。

	一般相談	弁護士相談
開設日時	月曜日[休日を除く] 10時～15時	第2月曜日[休日の際は翌週] 13時～15時
相談体制	相談員 2名	弁護士 1名
開設場所	埴農村勤労福祉会館小会議室 ※変更の場合はあらかじめ周知	
その他	相談料無料、秘密厳守、相談員 6名 各回 男性1名、女性1名	
開設回数	44回 (前年度40回)	12回 (前年度11回)
相談件数	14件 (前年度13件)	20件 (前年度40件)
主な内容	財産問題 8件 生計関係 5件 相続関係 3件 借金関係 2件	

【5】権利擁護事業（県社協受託事業）

今年度経費 850,250 円
前年度経費 797,750 円

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、福祉サービスの利用や生活に必要なお金の出し入れ等公的な制度で支援する。

■あんしんサポート事業(日常生活自立支援事業)

判断能力が低下した利用者へのニーズに応え、福祉サービス利用手続きと日常の金銭取扱に関する支援(令和5年3月31日現在)

利用者	13人	(前年度14人)
利用回数	285回	(前年度229回)

【 6 】 生活援護事業今年度経費 288,901 円
前年度経費 375,133 円**■生活福祉資金貸付事業（県社協委託事業）**

低所得世帯、障害者世帯、高齢者世帯等の世帯を単位に、それぞれの世帯の状況と必要に合わせた資金（総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金）の貸付けを行う事業

福島県社会福祉協議会が実施主体で、埴町社会福祉協議会が窓口を担当

令和4年度も引続き新型コロナウイルス感染症対策のための特例貸付である、緊急小口資金貸付の相談を受け付けました。なお、この貸付については令和4年9月をもって終了。

新規利用	13 件	(前年度 14 件)
利用相談	29 件	(前年度 35 件)

■生活援護資金貸付事業

一時的に生活資金などでお困りの方を対象に、その世帯の生活の安定と助長促進を図ることを目的に資金の貸付けを行う事業

貸付限度額は 50,000 円で無利子ですが、連帯保証人が必要となり、償還は2年以内が条件

新規利用	4 件	(前年度 8 件)
利用相談	9 件	(前年度 11 件)

2. 地域ボランティア活動の充実・福祉教育の推進

【1】ボランティアセンター事業（町受託事業）

今年度経費 347,125 円
前年度経費 393,662 円

住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを進めるために、支え合い活動をベースにしたボランティア活動を行いました。

また、ボランティアの育成や活動の相談、登録受付、活動支援、連絡調整、情報発信及び啓発活動等様々な取り組みを行いました。

■ボランティア登録

個人	28人	(前年度 19人)
団体	13団体	(前年度 6団体)

■傾聴ボランティア（みみネットはなわ）

傾聴ボランティアとは、人とお話をする機会が少なかったり、話し相手が限定されがちな高齢者の話し相手となり、嘆きや悩みを「きちんと聴く」ことによって相手の心の不安を軽減し、その人なりの判断や納得を促すというものです。

「みみネットはなわ」を組織し、月に1回1時間程度の訪問活動を2人1組で行いました。

訪問傾聴

利用者	14人	(前年度 15人)
利用回数	95回	(前年度 98回)

～みみネットはなわ活動状況～

活動登録者	21人
定例会	6回(隔月開催)

傾聴ボランティア研修

実施日	令和4年7月14日(木)	場所	埴町公民館 第2会議室
参加者	20名		
内容	「話すこと・聞くこと・知ること」 講師:真言宗智山派観音寺 住職 中野賢栄 氏		

養成講座

実施日	令和4年5月27日から 6月17日の間の10日間	場所	埴町公民館 第2会議室 埴町デイサービスセンター
参加者	延べ22名		
内容	「傾聴の基本、ロールプレイ、実習、まとめ」		

■ボランティアステップアップ研修(郡内4町村社協合同事業)

新型コロナウイルス感染症対策のため中止

■サマーショートボランティアスクール(郡内4町村社協合同事業)

新型コロナウイルス感染症対策のため中止

■福祉教育(埜町出前講座)

福祉教育に関する町内学校からの講師派遣要請が埜町出前講座に届き、同講座からの講師派遣要請により社協職員が学校に出向き、講師を担いました。

【第1回】

対 象	笹原小学校4年生	参加者	20名
実施日	令和3年7月6日(火)	場 所	笹原小学校
内 容	高齢者疑似体験		

【第2回】

対 象	修明高等学校1～3年生	参加者	8名
実施日	令和4年7月29日(金)	場 所	棚倉町保健福祉センター
内 容	講義「ボランティアについて」、ニュースポーツ体験(ボッチャ)		

■シニア男性講座(埜の“おやじ塾”)

男性ボランティア増加、ネットワーク作りのため50歳以上の男性を対象に開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大のため、活動ができませんでした。

【第1回】

実施日	令和5年3月22日(水)	場 所	埜町公民館
参加者	5名	内 容	今後の活動について

■ボランティアの活動環境整備

地域住民にとって身近な存在として機能し、ボランティアが活動しやすい環境を整え、あらゆる住民が参画できるプラットフォームの提供を行いました。

【サロン支援】

内 容	すまいるサロン(板庭)、常豊いきいきサロンの支援 各サロン 月1回支援
-----	--

■災害ボランティア

災害ボランティアに関する環境整備や、町民の方に災害に対して意識を高めてもらう目的で行う研修会の開催などを行っていく事業です。

令和4年度は災害ボランティア研修会を開催し「災害時に求められる地域の力」について、私たちはどんな支援ができるかを考えました。

【災害ボランティア研修会の内容】

実施日	講義① 令和5年1月21日(土) 講義② 令和5年1月22日(日)	場 所	講義① 埴町公民館 大研修室 講義② 埴町デイサービスセンター
参加者	講義① 42名	講義② 33名	
内容	<p>【講義①】 「私にもできるボランティア」 ・私たちが災害時に備えて普段の暮らしの中でもできることを、一緒に考える。 講師:NPO 法人にいがた災害ボランティアネットワーク理事長 李仁鉄氏</p> <p>【講義②】 災害時の支援拠点「ボランティアセンター」運営サポーター養成講座 ・災害時の支援拠点となるボランティアセンターの支援機能について、設営候補地の航空写真を使ってグループごとに会場をデザインしながら一緒に考える。 講師:NPO 法人にいがた災害ボランティアネットワーク理事長 李仁鉄氏</p>		

3. 生活支援体制整備事業（町受託事業）

今年度経費 2,013,614 円
前年度経費 2,000,937 円

日常生活において支援が必要な高齢者等の方々が、住み慣れた地域で生きがいをもって在宅生活が継続できるように、「介護予防」「社会参加」を重視しながら、住民の方が主体となって取り組む助け合い・支えあい活動を推進していく事業

地域の中で多様なサービスが提供できるよう、住民と一緒に考えながら、ボランティア等の担い手や地域資源の発掘、関係機関のネットワーク作りを行っていく事業

【1】生活支援コーディネーターの配置

町からの委託により、高齢者等の生活支援サービスの体制整備を推進するため資源開発やネットワーク構築の機能を果たすことを目的に配置しています。

■生活支援コーディネーター情報交換会・研修会

開催日	令和4年8月10日(水)	場 所 内 容	令和4年度研修:ZOOM
	令和4年8月19日(金)		オンライン de 地域のお宝発表会:ZOOM
	令和4年8月22日(月)		棚倉町買い物支援ツアー視察研修:棚倉町
	令和4年9月01日(木)		いきがい・助け合いサミットin神奈川:動画研修
	令和4年9月02日(金)		いきがい・助け合いサミットin神奈川:動画研修
	令和4年10月12日(水)		生活支援コーディネーター情報交換会: 県南保健福祉事務所
	令和4年11月28日(月)		令和4年度生活支援コーディネーター研修 【実践1日目】:ZOOM
	令和4年12月12日(月)		令和4年度生活支援体制整備事業研修 【実践2日目】:ZOOM
	令和5年2月06日(月)		令和4年度長野県・移動サービス事例報告会: ZOOM
	令和5年2月15日(水)		令和4年度長野県・移動サービス事例報告会: ZOOM
	令和5年2月17日(金)		個別支援から地域づくりを考える会② 【生活支援体制整備事業編】:ZOOM
	令和5年2月21日(火)		令和4年度地域共生社会推進研修会 「共生から考える『寄り添う支援』」: YouTubeによる限定配信

■協議体「笑顔つなげる会」会議

会議開催数	7回
-------	----

■助け合い活動の創出(エールはなわ)

1)お手伝いサービス事業

協力会員登録者数	43人(男性8人、女性35人)
利用会員登録者数	63人(60代1人、70代16人、80代30人、90代16人)
活動件数	233件
活動内容	(多い順に) 買い物代行、ゴミ出し、草むしり、掃除 など

2)先進地視察

開催日	令和4年8月22日(月)	場 所	棚倉町買い物支援ツアー
内 容	社協職員2名による、生活支援コーディネーター現地視察		

■エールはなわの普及活動

開催日	令和4年05月	場 所 内 容	広報はなわ5月号 活動記事掲載
	令和4年10月		広報はなわ10月号 活動記事掲載
	令和4年11月		社協だより「こころ」41号 活動記事掲載
	令和4年5月18日(水)		埴町民生児童委員協議会定例会にて 買い物・おでかけに関するアンケート依頼
	令和4年6月22日(水)		浅川町 視察研修受け入れ
	令和4年8月24日(水)		埴工業高校生へ事業紹介
	令和4年8月30日(火)		中島村 視察研修受け入れ
	令和4年8月31日(水)		「埴工業高校生」×「地域おこし協力隊」×「笑顔つなげる会」コラボプロジェクト DAY1
	令和4年12月6日(火)		小野町 視察研修受け入れ
	令和5年2月13日(月)		埴町デイサービスセンター利用者へキャラクター周知

■エールはなわ交流会

開催日	令和4年9月15日(木)	場 所	埴農村勤労福祉会館 大研修室
内 容	経過報告、グループワーク、研修 (参加者:50名)		

4. 福祉活動を支えるための取り組み

【1】社会福祉協議会の会員及び会費の募集

全戸加入を目標として行政区長の協力をいただきながら会費の納入とりまとめを行うなど会員の確保に努めました。

また、賛助会員の加入促進も行いました。

一般会員会費納入額	1,008,500 円 (2,017 世帯)	(前年度 1,014,500 円(2,031 世帯))
特別会員会費納入額	9,000 円 (9名)	(前年度 10,000 円(6名))
賛助会員会費	423,000 円 (21社)	(前年度 471,000 円(21社))

【2】日本赤十字社社員及び社費の募集

国内の大規模災害や世界各地の自然災害での被災者および難民を支援するため、日赤事業の推進のため社費募集チラシ配布、奉仕団員の地域訪問により社費募集を実施いたしました。

社費収納額	1,422,610 円	(前年度 1,411,730 円)
-------	-------------	-------------------

※ 令和4年度収納額の内 195,720 円が埴町分区へ配分されました。

【3】共同募金運動

「じぶんの町を良くするしくみ」である赤い羽根共同募金運動への一層の理解と参加を促進するために、町民や企業に効果的な広報活動を促進し、地域福祉の促進に努めました。

■赤い羽根共同募金運動（運動期間：令和4年10月～令和5年3月）

		(前年度)
戸別募金	1,147,980 円	(1,156,530 円)
街頭募金	14,762 円	(31,789 円)
法人募金	577,700 円	(572,200 円)
学校募金	13,282 円	(41,968 円)
職域募金	90,891 円	(102,038 円)
個人募金	3,878 円	(0 円)
イベント募金	13,370 円	(8,065 円)
その他の募金	47,650 円	(47,650 円)
計	1,949,342 円	(1,960,240 円)

※ この内 1,261,342 円が令和5年度、一般募金配分金事業として使われます。

街頭募金活動 実施日時：令和4年10月30日(日)

午前10時00分～12時00分

実施場所：道の駅はなわ「天領の郷」

200円以上の募金をしてくださった方に、「僕のヒーローアカデミア」と赤い羽根共同募金がコラボしたクリアファイルを進呈しました。

■歳末たすけあい募金運動（運動期間：令和4年10月～令和4年12月）

		(前年度)
戸別募金	704,900 円	(710,150 円)
個人募金	3,935 円	(0 円)
その他の募金	20,000 円	(20,000 円)
計	728,835 円	(730,150 円)

※ 全額、令和4年度歳末たすけあい配分事業として使われました。

【4】関係福祉団体業務及び福祉団体事務局

■事務を担当する業務

社会福祉法により市町村ごとに分会がおかれている団体の業務を行いました。

福島県共同募金会 塙町共同募金委員会
日本赤十字社福島県支部 塙町分区

■事務局を担当する福祉団体

それぞれの使命を有して活動する福祉団体の事務局機能を担いながらその活動を通して地域福祉に関する課題を相互に共有し事業推進が図られるよう支援を行いました。

塙町民生児童委員協議会
塙町老人クラブ連合会
塙町赤十字奉仕団
塙町身体障がい者福祉会
塙町心身障がい児(者)親の会
塙町遺族会

5. 社会福祉協議会活動普及の取り組み

【1】広報活動

今年度経費 587,391 円

前年度経費 425,968 円

ホームページにより町内外の方に常に最新の情報が届くよう努めました。また、インスタグラムやツイッター、SNS 上でも事業を実施した様子などを掲載することで、インターネットを活用する若年層に向けても情報を発信することができました。

町内マスコミにも広告を掲載し、介護、福祉の相談の窓口として社協の存在をPRしました。

広報誌の発行	はなわ社協だより「こころ」 全戸配布2回（7月、12月）
広告掲載	町内マスコミ2社

【2】地域福祉充実のためのネットワークの構築

行政機関関連部署及び福祉関係機関・団体との密なる連携を図り、福祉ネットワークの整備に努めました。

【2】職場内職員研修

■管理者のためのハラスメント研修会の実施

日 時	令和4年9月22日(木) 午後4時30分～午後6時00分		
場 所	埴町デイサービスセンター	参加者	管理職員5名
内 容	管理職向けハラスメント防止研修 (講師:弁護士 吉川幸雄氏)		

■経営改善のための研修会の実施

日 時	令和4年9月28日(水) 午後4時30分～午後6時30分		
場 所	埴町デイサービスセンター	参加者	通所職員10名
内 容	通所介護事業所における今後の見通しと自立支援のための取組み (講師:長野県富士見町社会福祉協議会事務局次長 小林功氏)		

【3】役職員研修・専門研修

今年度経費 747,820円
前年度経費 353,510円

福島県社会福祉協議会、さまざまな団体等が実施する研修会や講習会等へ役員、職員を積極的に派遣し、他団体からの参加者との交流や情報交換等を通じて、地域福祉活動の推進に努めました。

令和4年度も新型コロナウイルス感染防止のため、引き続き集合型ではなくリモートによる研修会が多数行われ、移動することなく画面を通しての研修受講も多くありました。

- ① 福島県社会福祉大会 令和4年11月11日(金) 会場 二本松市民会館
※新型コロナウイルス感染防止のため、参加なし
※大会会長表彰 職員1名

② その他の研修会

(順不同)

日 時	内 容	場 所
5月26日	令和4年度 地域包括ケアシステム総論的研修会	オンライン(ZOOM)
6月6日	社会福祉法人 福島県社会福祉協議会 地域包括・在宅介護支援センター協議会 令和4年度職員研修(初任者)	動画配信 (YouTube)
6月8日	令和4年度 認知症キャラバン・メイト養成研修	福島県男女共生センター(二本松)
6月9日	令和4年度 あんしんサポート業務説明会 (新任担当者説明会)	オンライン(ZOOM)
6月13日	令和4年度 地域包括支援センター職員基礎研修	オンデマンド配信
6月29日	認知症キャラバン・メイト プラス研修	オンライン(ZOOM)

日 時	内 容	場 所
7月13日	令和4年度生活福祉資金担当職員研修会	オンライン(ZOOM)
7月(4日間)	令和4年度 主任介護支援専門員更新研修	オンライン(ZOOM)
7月1日	自立支援型地域ケア会議基礎研修	オンライン(ZOOM)
7月14日～15日	市町村社会福祉協議会職員研修(新任職員)	福島県男女共生センター
7月22日	老年医学(高齢者医療)と認知症フレイル、栄養支援	ウェビナー形式 (YouTube 配信)
8月10日	令和4年度生活支援体制整備事業研修 基礎編	オンライン(ZOOM)
8月10日	認知症介護指導者ネットワーク全国研修会 ～令和の認知症ケア福島から全国へ～	オンライン(ZOOM)
8月22日～9月22日の間 (300時間)	令和4年度高齢者権利擁護推進事業養護者による高齢者虐待対応基礎研修会	オンライン(ZOOM)
8月19日	オンラインde地域のお宝発表会開催についてのご案内	オンライン(ZOOM)
9月1日	いきがい・助け合いサミット in 神奈川	動画研修
9月15日～16日	令和4年度 認知症地域支援推進員研修	オンライン(ZOOM)
9月15日～16日	相談援助面接研修 初級編	福島県男女共生センター
9月20日(ライブ配信) 9月上旬(オンデマンド動画配信)	令和4年度 日常生活自立支援事業専門員 実践力強化研修 I	オンデマンド配信+ ライブ配信
10月12日	令和4年度 生活支援コーディネーター情報交換会	県南保健福祉事務所
11月28日	令和4年度 生活支援体制整備研修【実践編1日目】	オンライン(ZOOM)
12月12日	令和4年度 生活支援体制整備研修【実践編2日目】	オンライン(ZOOM)
2月6日	令和4年度 長野県・移動サービス事例報告会	WEB 研修
2月14日	令和4年度 市町村オンラインサロン 「社協が実施する訪問介護の経営を考える」	オンライン(ZOOM)
2月17日	個別支援から地域づくりを考える会② 【生活支援体制整備事業編】	オンライン(ZOOM)
2月20日	令和4年度地域共生社会推進研修会 「共生から考える『寄り添う支援』」	動画研修
2月22日	令和4年度第3回サロン 「経営分析シートを活用した経営改善」	オンライン(ZOOM)
3月9日	令和4年度第4回サロン 「介護保険制度の見直しを踏まえた今後の在宅ケアの展望」	オンライン(ZOOM)

Ⅲ 経営部門

令和4年度は、新型コロナウイルスの感染防止のための対策を十分に行いながら、介護事業の運営に努めてまいりました。

また、引続き社会保険労務士に経営改善に関する支援をいただきながら、よりよい介護サービスに努めてまいりました。

1. 介護サービス事業（介護保険法）

介護を必要とする状態になっても安心して生活が送れるよう、介護を社会全体で支えることを目的として平成12年4月からスタートした介護保険制度、その要介護者と家族の安定した生活を支えるための介護サービスを提供する事業所の運営を行いました。

令和4年度も引続き、新型コロナウイルス感染症対策を十分に取りながらの運営となりました。

国からのコロナ助成金を活用しての運営となりました。また抗原検査キットも多く配布され、感染拡大の際には十分に利用することができました。

また、引き続き町のエール商品券を利用料の支払いに使用できるようにし、利用しやすい介護事業所に努めました。

【1】訪問介護事業所（ホームヘルプサービス）

	資金収支差額	経費
今年度	△6,420,620 円	25,469,876 円
前年度	△3,300,250 円	25,917,910 円

前年度と比べ、介護保険収入は減少しました。新型コロナウイルス感染拡大による利用控えが増えたこと、また人材不足によるものが原因と考えられますが、まだまだ内部での検討が必要であり、令和5年度は毎月経営会議を行い赤字を減らすことに努めてまいりたいと思います。

■訪問介護事業(ホームヘルプサービス)

訪問介護員(ホームヘルパー)が利用者(要介護者)宅を訪問し、オムツ交換、入浴介助、清拭等の身体介護や調理、清掃等の家事の援助を行います。

【利用者】

(実人数)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
介護	35	35	36	34	31	33	31	32	31	32	33	34
総合※	13	13	12	13	12	11	11	9	9	6	7	7
計	48	48	48	47	43	44	42	41	40	38	40	41
合計	介護		397 (前年度 444)					介護		33.0 (前年度 37.0)		
	総合		123 (前年度 160)					総合		10.2 (前年度 13.3)		
	計		520 (前年度 604)					計		43.3 (前年度 50.3)		

【訪問回数】

(回)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
介護	362	327	330	304	285	302	300	301	271	282	305	359
総合※	57	56	49	60	60	52	53	48	37	30	33	39
計	419	383	379	364	345	354	353	349	308	312	338	398
合計	介護		3,728 (前年度 4,399)				一カ月平均		介護		310.6 (前年度 366.5)	
	総合		574 (前年度 785)						総合		47.8 (前年度 65.4)	
	計		4,302 (前年度 5,184)						計		358.5 (前年度 432.0)	

※総合とは、市町村が中心となって要支援者等の方に対する効果的かつ効率的な支援を行う「総合事業」のことです。

■福祉有償運送事業

介護保険、自立支援の認定を受けていて、交通手段に困る高齢者の病院等への車両による送迎を行っています。

【利用者】

(実人数)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
19	17	22	21	23	21	16	12	13	12	11	12
合計			199 (前年度 228)			1カ月平均			16.5 (前年度 19.0)		

【運行回数】

(回)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
51	48	94	90	62	59	58	37	36	38	34	41
合計			648 (前年度 732)			1カ月平均			54.0 (前年度 61.0)		

○人材確保

ホームヘルパー人材の増加に努めるべく、登録ヘルパー募集を継続して行いました。

【2】通所介護事業所（デイサービス）

	資金収支差額	経費
今年度	△1,609,469 円	64,892,705 円
前年度	1,005,989 円	62,398,910 円

今年度も引続き、新型コロナウイルス感染防止を徹底して行いながらのデイサービス運営となりました。

利用者がセンターを出た後の、使用したテーブル、椅子、歩行器、ロッカー等の消毒も引続き職員が毎日消毒しています。また、新型コロナウイルス感染拡大が起こった際には国の両立支援助成金を活用しました。国から抗原検査キットの配布を受け、職員、利用者の体調確認に十分利用することができ、感染拡大防止に努めることができました。

また、町からの指定管理料については、デイサービスセンターの管理費用のほか、一部修繕費用に充当しましたが、電気料金値上げ等もあり経営は厳しいものがありました。

令和5年度は、祝日稼働と時間延長を実施し、安定経営に努めてまいります。

■通所介護事業(デイサービス事業)

入浴、運動(機能訓練)を行う等のサービスを提供することで、より長く自宅で生活できるように支援します。利用者の気分転換や身体機能及び衛生面での維持を図り、家族のレスパイトケア※も目指しています。

※「レスパイトケア」とは介護が必要な高齢者等がいる家族へのさまざまな支援。家族が介護から開放される時間をつくり、心身疲労や共倒れ等を防止することが目的。多くデイサービスやショートステイ等のサービスを指す。

【利用者】

(実人数)

区分	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
介護		52	55	53	55	44	58	55	54	51	52	52	57	
総合※		30	30	32	33	30	29	28	30	27	22	20	22	
計		82	85	85	88	74	87	83	84	78	74	72	79	
合計	介護	638 (前年度 638)						一カ月平均	介護	53.1 (前年度 53.1)				
	総合	333 (前年度 340)							総合	27.7 (前年度 28.3)				
	計	971 (前年度 978)							計	80.9 (前年度 81.5)				

【利用日数】

(延べ回数)

区分	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
介護		429	412	452	438	388	392	416	385	350	369	369	424	
総合※		139	130	160	135	141	121	126	110	100	79	81	110	
計		568	542	612	573	529	513	542	495	450	448	450	534	
合計	介護	4,824 (前年度 4,772)						一カ月平均	介護	402.0 (前年度 397.6)				
	総合	1,432 (前年度 1,803)							総合	119.3 (前年度 150.2)				
	計	6,256 (前年度 6,575)							計	521.3 (前年度 547.9)				

※総合とは、市町村が中心となって要支援者等の方に対する効果的かつ効率的な支援を行う「総合事業」のことです。

【3】訪問入浴介護事業所

	資金収支差額	経費
今年度	972,479円	5,406,227円
前年度	300,207円	5,534,473円

中山間部のサービスの希薄な地域へのサービスの提供、医療依存度が高い利用者へのサービスの提供に努めました。

また今年度についても人件費の支出について見直し、収支のバランスを調えることで黒字を確保することができました。また質の高いサービスを提供することに努めました。

■訪問入浴介護事業(入浴車)

移動入浴車で、浴槽を利用者宅に持ち込み入浴介助を行ないます。バイタルチェック等も行い、利用者の体調管理には十分な注意を払ったうえでサービスを提供しています。

【利用者】 (実人数)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5	6	5	4	6	7	7	6	5	3	5	5
合計			64 (前年度 62)				一カ月平均		5.3 (前年度 5.1)		

【利用回数】 (回)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
25	24	22	16	24	24	24	29	22	10	20	24
合計			264 (前年度 248)				1カ月平均		22.0 (前年度 20.6)		

■障がい者訪問入浴サービス事業(町受託事業)

自宅で家族や介護者による入浴が困難な障がい者を対象とする、移動入浴車による訪問入浴サービスです。

【利用者】 (実人数)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
3	3	3	2	2	2	3	3	3	3	3	3
合計			33 (前年度 33)				一カ月平均		2.7 (前年度 2.7)		

【利用回数】 (回)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
17	12	18	13	15	13	16	19	16	17	15	17
合計			188 (前年度 188)				1カ月平均		15.6 (前年度 15.6)		

【4】居宅介護支援事業所

	資金収支差額	経費
今年度	△1,929,663 円	20,184,283 円
前年度	△1,741,404 円	19,509,474 円

利用者のサービス選択を重視した偏りのないサービス計画を作成し、利用者及び介護者や家族を支援することを実施しました。内容に応じた加算を取るようには努力はしましたが、人事異動により前半少し売り上げが減少しました。

令和5年度は、収支状況をみながら安定した経営ができるよう努めてまいります。

■居宅介護支援事業

介護サービス利用にあたり、介護支援専門員(ケアマネージャー)が、本人や家族の要望、生活の状況、利用できるサービスの上限等を勘案して「何を」目的として、「どのサービス」を「どれ位」使うか、「いつ」使うか、「どこのサービス」を使うかについて「介護サービス計画」を作成します。また、在宅生活向上のアドバイスも行っています。

【利用者】

(実人数)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
88	92	95	96	92	103	107	106	105	101	96	98	
合計		1,179 (前年度 1,153)					1カ月平均		98.2 (前年度 96.0)			

■訪問調査事業(町受託事業)

要介護者の心身の状況や日常生活の状況等について聴き取り調査を行い、介護判定に必要な認定調査票の作成を行っています。

【対象者】 ※()は内数で他市町村分

(実人数)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
5	6	4	7	3	5	6	9	9	4	4	1	
合計		63(0) (前年度 69(1))					1カ月平均		5.2 (前年度 5.7)			

【5】地域包括支援センター（町受託事業）

今年度経費 26,896,899 円
前年度経費 24,664,612 円

地域包括支援センターは、地域住民の保健・福祉・医療の向上、虐待防止、介護予防マネジメントなどを総合的に行う機関です。具体的には、要介護認定申請の代行やケアプランの作成、受けられるサービスの紹介を行います。また、支援を必要としない人に対しては、自立した生活を続けることを目的とする地域サロンを行っています。

■総合相談支援

相談件数が非常に増加しています。また、相談を受けても介護となる人が増えています。

()内は前年度実績

内容	件数	内容	件数
介護保険サービスの利用に関すること	71(80)	住宅改修・福祉用具に関すること	24(15)
在宅での生活・在宅介護に関すること	215(165)	関係機関との連絡調整	210(150)
施設入所に関すること	28(29)	実態把握	101(108)
運転免許返納に関する相談	2(0)	新型コロナウイルス感染に関すること	45(53)
保健・福祉サービス利用・申請代行に関する相談	5(0)	医療に関する相談	10(14)
		計	711(614)

■介護予防支援事業

要支援1または2と認定された人は、介護予防に関するサービスを利用することができます。適切なサービスが利用できるよう、ケアプラン（介護予防サービス計画）作成や、サービス事業所との連絡・調整などを行っています。

【介護予防支援取扱件数】

(件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
包括	61	60	60	62	65	62	67	65	65	62	61	64
委託分	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
計	64	64	67	66	63	63	63	60	61	63	61	63
合計	包括		754 (前年度 714)					包括		62.8 (前年度 59.8)		
	委託分		36 (前年度 40)					委託分		3.0 (前年度 3.3)		
	計		790 (前年度 758)					計		65.8 (前年度 63.1)		

■介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)

要支援1または2と認定された人で、町が主体となって行う介護予防事業を総合事業(通所介護事業と訪問介護事業)として利用する人のケアプラン作成等の取扱件数を示しています。

【総合事業取扱件数】

(件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
包括	48	51	51	49	53	45	46	44	39	37	38	38
委託分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	48	51	51	49	53	45	46	44	39	37	38	38
合計	包括		539 (前年度 558)				一カ月平均		包括		44.9 (前年度 46.5)	
	委託分		0 (前年度 10)						委託分		0.0 (前年度 0.8)	
	計		539 (前年度 568)						計		44.9 (前年度 47.3)	

■訪問調査事業(認定調査)

要介護認定者等の心身の状況や日常生活の状況等について聴き取り調査を行い、介護判定に必要な認定調査票の作成を行っています。

【対象者】

(実人数)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
4	2	2	2	2	2	2	2	0	0	0	0
合計		18 (前年度 19)				1カ月平均		1.50 (前年度 1.58)			

■地域介護予防活動支援事業

毎年、地域住民が主体となって行うサロンを展開していますが、今年度は新型コロナウイルス感染予防対策を取りながら、様々な工夫をして感染予防をして開催をしました。

【介護予防支援取扱件数】

(件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
サロン	11	16	17	17	8	16	16	17	15	16	17	17
介護予防教室	0	0	3	2	1	1	2	2	1	0	0	0
合計	サロン		183 (前年度 117)				一カ月平均		サロン		15.2 (前年度 9.7)	
	介護予防教室		12 (前年度 12)						介護予防教室		1.0 (前年度 1.0)	

■地域ケア会議

ケアマネージャーや介護事業所及び医療機関関係者が参集した中で、要援護高齢者に対するより良い支援を検討します。また、関係機関の情報を共有することで地域のネットワークを構築し、適切な介護サービスの提供に努めています。

また、個別ケースの支援検討が緊急に必要な場合に個別ケア会議を行いました。

包括ケア会議	12回
個別ケア会議	3回
自立支援型 個別ケア会議	4回

■認知症サポーター養成講座

認知症を理解し、認知症の人やその家族を見守り応援するのが、認知症サポーターです。

地域の皆さんに認知症に対する理解を深めていただくため、要請に応じて認知症サポーター養成講座を開催しました。

養成講座	3回	延べ	23名参加
認知症カフェ	4回	延べ	39名参加

■映画上映会の開催

認知症を多くの方々に理解していただくため、認知症啓発映画の上映会を開催いたしました。地域の皆さんに様々な立場で観ていただき、多くの方が涙を流されていました。

開催日	令和5年3月3日(金)		
場所	埴町公民館 大研修室	参加者	80名
内容	認知症啓発映画『『ケアニン』～あなたでよかった～』 介護福祉士の青年が、施設で認知症の方々と相手に奮闘していく姿を描いた映画の上映会を行い、認知症について理解を深めていただきました。		

2. 障がい福祉サービス事業（障害者総合支援法）

障害者総合支援法に基づき、心身に障がいがある方や特定の疾患のある方が、地域のなかで自分らしく生活を続けていけるよう、介護サービスを提供する事業所の運営を行いました。

【1】自立支援訪問介護事業所

	資金収支差額	経費
今年度	3,546,152 円	7,312,610 円
前年度	△1,998,138 円	12,282,050 円

障がい者が自立した日常生活、社会生活を営むために必要な障害福祉サービスのうち、居宅介護(ホームヘルプ)サービスを提供しています。

令和4年度は、訪問介護事業と人件費の調整を図ることで支出を抑えたことで黒字に転換することができました。

■訪問介護事業(ホームヘルプサービス)

訪問介護員(ホームヘルパー)が利用者宅を訪問して、オムツ交換、入浴介助及び清拭等の身体介護や買物、調理、洗濯及び掃除等の家事援助を行います。

【利用者】

(実人数)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
9	7	6	7	7	6	6	6	6	6	6	5	
合計		77 (前年度 119)					一カ月平均		6.4 (前年度 9.9)			

【利用回数】

(回)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
68	92	79	86	82	76	71	74	63	71	64	62	
合計		888 (前年度 1,169)					1カ月平均		74.0 (前年度 97.4)			

■移動支援事業(受託事業:埜町地域生活支援事業)

単独で外出をすることが困難な障がい者や障がい児の外出の際に、ヘルパーが付き添い移動の支援を行うサービスです。

【利用者】

(実人数)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1	0	1	1	0	0	2	2	1	0	1	1	
合計		10 (前年度 2)					一カ月平均		0.83 (前年度 0.16)			

【利用回数】

(回)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
6	0	29	26	0	0	18	16	2	0	6	6	
合計		109 (前年度 5)					1カ月平均		9.08 (前年度 0.41)			

■育児支援家庭訪問事業(受託事業:埜町育児支援家庭訪問事業)

養育支援の必要がある家庭を訪問し、育児指導や簡単な家事の援助、養育相談及び指導等を行います。

【利用者】

(実人数)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
合計			14 (前年度 10)				一カ月平均		1.16 (前年度 0.83)		

【利用回数】

(回)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
8	10	3	4	3	3	4	3	3	2	3	3
合計			49 (前年度 40)				1カ月平均		4.0 (前年度 3.3)		

■障害支援区分認定調査

障害福祉サービス給付申請者の心身の状態や生活動作の状況等について調査を行い、障害支援区分の判定に必要な認定調査票を作成します。

市町村からの要請に応じて調査を行います。

埜町分	6件	(前年度 2件)
他市町村分	5件	(前年度 1件)
合計	11件	(前年度 3件)